

令和4年度決算審査特別委員会 Q&A

9月13日、14日の2日間、令和4年度の町の予算が適正に執行されているか、行政効果を確認し評価を行う決算審査特別委員会を開催したので、質疑の一部を要約して掲載する。



総務費

総務一般管理事務事業

Q 町内の無料Wi-Fiの設置箇所は。

A 避難所となる札内スポーツセンターなどの4施設に加え、図書館、農業担い手支援センターに設置し、環境を整えている。

庁舎維持管理事業

Q 役場庁舎の快適な環境を整えるため、庁舎空調システムの改善が必要では。

A 今の設備の中で猛暑に対応するには限界があると思われる。今後に向けて考えていきたい。

一般財産管理事業

Q 公共施設のLED化の状況は。
A 施設全体のLED未設置率は78パーセントとなっている。計画的にLED化を進めていく。

ふるさと寄附返礼品贈呈事業

Q 寄附件数が年々落ち込んでいる要因は。

A 制度が世論に認知され、自治体間の競争が厳しくなった。国による基準の見直しが行われており、仲介業者と情報共有しながら取り組んでいきたい。

総務費

戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務事業

Q 自衛隊への名簿提供について、除外申請制度の周知は。

A ホームページ・広報により周知した。今後は期間を設けず、通年で除外申請の受付をする計画である。

民生費

福祉灯油等支給事業

Q 福祉灯油の支給率が低い理由は。

A 地方税法上の扶養親族のみで構成されているなど、該当とならない世帯があった。対象となる非課税世帯に個別通知により案内しているほか広報等にも掲載し、周知に取り組んでいる。

発達支援センター維持管理事業

Q 南十勝こども発達支援センターとの契約を解約し、忠類で養育等の事業を行うが、今後の見通しは。

A 令和6年度からサテライト型として忠類の事業を開始する。現在と同等の支援が受けられるように引継ぎをしていく。

衛生費

墓地維持管理事業

Q 代替わりなどで不明となっている墓地の持ち主への対応は。

A 墓地管理者を特定するため、8月と9月に墓碑の建立区画に対して調査を行い、墓地台帳を整理している。令和4年度は札内墓地の第2区画、第3区画で実施し、回収率は約60パーセントであった。

葬祭場維持管理事業

Q 利用者に配慮した葬祭場の整備が必要では。

A 利用者が使いやすい施設となるよう、ベビースートの設置を検討したい。

ごみ収集運搬処理事業

Q 市街地と農村部における、ごみステーションの設置基準は。

A 市街地は基本的に9世帯に1か所の設置、農村部は地区ごとに3〜4か所に設置している。忠類地域については、市街地が3・6世帯に1か所の設置、農村部は戸別収集となっている。

農林業費

農業振興公社運営費補助事業

Q グリーンパートナー対策事業の今後の展開は。

A おびしんキューピット（帯広信用金庫が行っている結婚相談所）との連携協定を締結する準備を進めており、今後さらに強化していきたい。

商店街活性化店舗開店等支援事業

Q 新規開店者が長く続けられるようなアフターフォローが必要では。

A 空き店舗対策事業の見直しを計画しており、開店後のフォローなどソフト事業の支援も考えていく。

土木費

公営住宅維持管理事業

Q 公営住宅にエアコンの整備が必要では。

A 既存の修繕など優先すべき事項もあり、総合的な判断が必要と考える。管内の設置状況や交付金の算定基準なども勘案して検討したい。

教育費

いじめ防止対策推進委員会運営事業

Q 不登校の児童・生徒に対して、学びの保障はされているのか。

A タブレット端末を使った自宅でのリモート学習の仕組みを確立し、対応を図っている。

学校教育施設整備事業

Q 災害時に指定避難所となっている学校施設の多機能・多目的トイレの整備状況は。

A 札内南小学校の長寿命化改修工事にあたり、多機能トイレを整備した。今後も、長寿命化の改修に合わせて整備を考えていく。

保護者費用負担軽減事業（小、中学校）

Q 就学援助の認定基準は、平成24年12月末現在の国の生活保護基準を準用している。生活保護基準の見直しによる影響は。

A 生活保護基準の見直しに伴い、できるだけその影響が及ばないよう対応している。現在の生活保護基準を用いて試算した中でも、不利益にならない対応はできている。

教育費

しらかば大学開催事業

Q 参加者が減ってきており、事業内容の見直しが必要では。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた事業の再開とともに、参加者も少しずつ戻ってきており、改善に向かっている。高齢者の憩いの場という大切な役割を果たしており、事業の目標は達成できていると認識している。

◆ 議会日誌 ◆

- 8月1日 民生常任委員会
- 17日 議会広報研修会
- 18日 産業建設常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 24日 民生常任委員会
- 30日 議会運営委員会
- 30日 第3回定例会
(初日 行政報告・議案審議)
- 30日 決算審査特別委員会
- 30日 議会広報広聴委員会
- 9月5日 議会運営委員会
- 5日 第3回定例会（一般質問）
- 6日 議会運営委員会
- 6日 第3回定例会（一般質問・議案審議）
- 7日 総務文教常任委員会
- 13日 産業建設常任委員会
- 15日 民生常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 21日 第3回定例会（最終日）
- 27日 議会運営委員会
町内公共施設等視察研修
- 10月2日 議会運営委員会議員研修会
- 10日～11日 産業建設常任委員会先進地視察調査

会計名	令和4年度決算額	対前年度比
一般会計	187億1456万7千円	5億3817万4千円
特別会計	国民健康保険	28億6085万5千円 6328万6千円
	後期高齢者医療	4億6248万9千円 1642万6千円
	介護保険	26億7917万6千円 6094万3千円
	簡易水道	4億7608万円 4794万5千円
	公共下水道	11億7765万3千円 1億7088万6千円
	個別排水処理	2億674万2千円 2488万9万円
	農業集落排水	8236万2千円 △262万6千円
	水道事業	8億8265万9千円 4554万2千円
合計	275億4258万3千円	9億6546万5千円
※町民一人当たり	約106万8千円	